

男女共同参画会議 第21回重点方針専門調査会	資料4
令和元年9月18日	

(通し番号78～80)

「女性活躍加速のための重点方針 2019」

Ⅱ あらゆる分野における女性の活躍

1. 地方創生における女性活躍の推進

b) 地方における女性活躍の推進

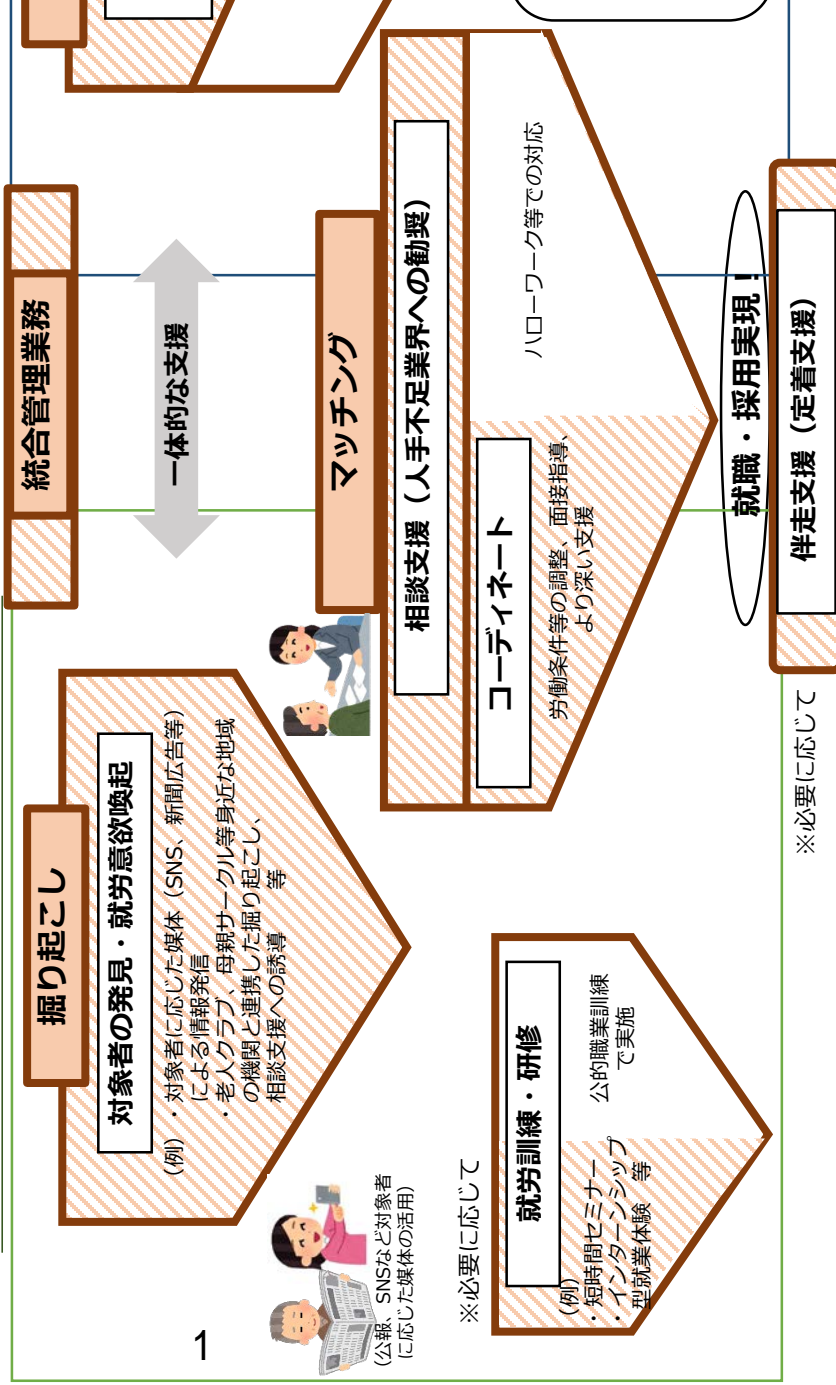
(内閣官房説明資料)

地方創生推進交付金等による女性・高齢者等の新規就業支援事業

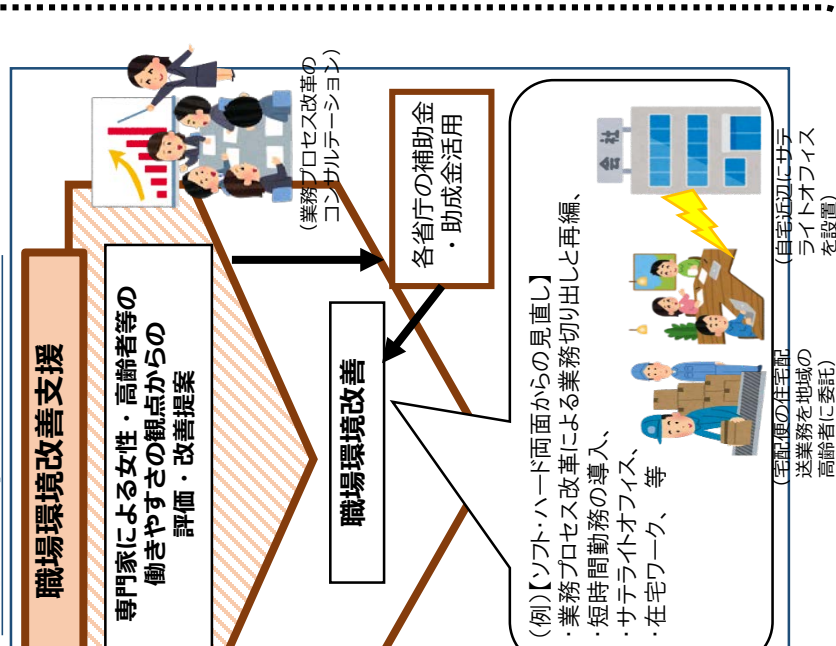
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版」に位置づけられた事業（実施主体は都道府県。2019年度は20府県で実施予定。）
- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、2019年度より地方創生推進交付金で支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

（都道府県の事業のイメージ）

＜女性・高齢者等の「働き手」への支援＞



＜中小企業等への支援＞

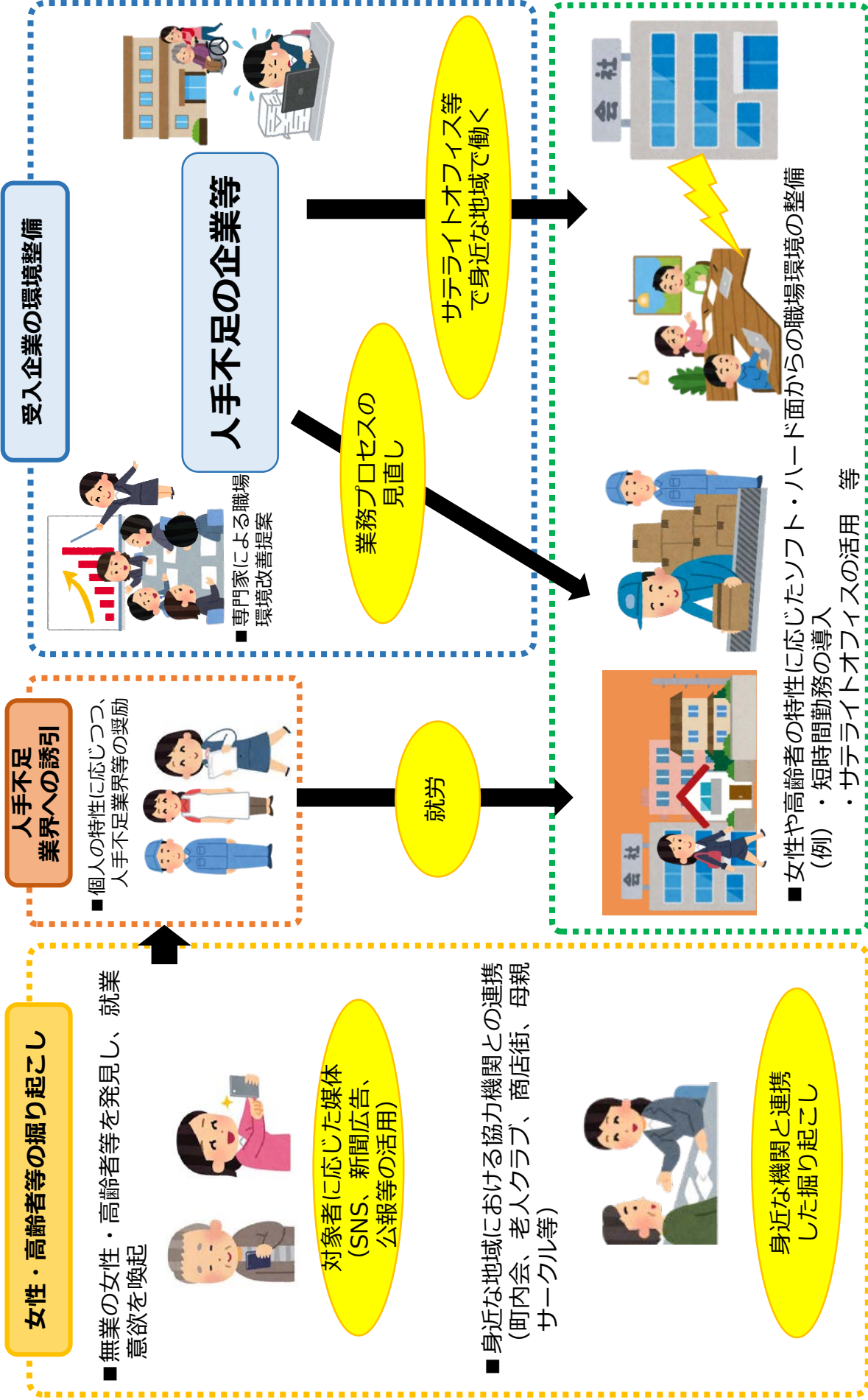


※ は、今回各都道府県で実施し、国が地方創生推進交付金で支援する部分。

※ 地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。※ 都道府県は、民間事業者、関係機関（市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等）と協働し既存の支援スキームも最大限活用。

女性・高齢者等新規就業推進プロセスの一例

■ハローワーク・公的職業訓練や企業への助成等の既存の支援スキームの徹底活用を前提としつつ、「無業者の掘り起こし」「就労意欲の喚起」「人手不足業界への誘引」等について、民間のノウハウも最大限に活用した取組を組み込み、官民一体で最大限の効果を上げる。



- 2019年度は20府県で実施予定。
- うち、17府県が無業の女性を支援対象者に行っている。
(2019年8月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局調べ)

令和2年度予算概算要求

事業実施に要する費用	名称	概要	概算要求額
調査研究	新規就業支援事業 官民連携による女性・高齢者等の新規就業促進に向けた調査研究事業	官民連携による女性・高齢者等新規就業支援の取組を地方創生推進交付金で支援する。 官民連携による女性・高齢者等新規就業支援の取組の促進に向けて、効果的な取組手法の開発・分析等を行う。	地方創生推進交付金 (1200億円)の内数 地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業(1.6億円)の内数

まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）（抄）

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

（1） 個人々の希望をかなえる少子化対策

【具体的取組】

◎ 地域評価指標の整備と地域特性の見える化

・ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるとの観点から、地域ごとの強み・課題等を把握し、具体的な施策を検討することに資するよう、ワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てサポート基盤、まちのにぎわいなどの要素で地域特性を見える化できる「地域評価指標」の整備とその活用に向けて、必要な支援やインセンティブ方策について検討し、具体的な措置を講ずる。

◎ 地域コミュニティによる支え合い・まちの魅力向上等

・ 地域の潜在的な人材の活躍に資するよう、現在職に就いていない女性・高齢者等の掘り起こし、企業の職場環境改善や業務プロセスの見直し支援、マッチングなどの一連の取組を官民連携プラットフォームの下で行う都道府県の女性・高齢者等新規就業支援事業を一層促進するとともに、当該事業に関連した市町村等の関係機関の取組を促進する。

51

（4） 官民連携による女性・高齢者等の新規就業促進

<概要>

全世代・全員活躍の社会の実現に向け、誰もがその能力を活かし、本人の希望に応じて働くチャンスを得ることは極めて重要であるため、**本年度から地方創生推進交付金**により支援している「**女性・高齢者等新規就業支援事業**」について、**未実施の都道府県への更なる普及促進を図り、無業者の掘り起こし等による就業促進を図るとともに、施策の効果を一層向上させる観点から、「官民連携プラットフォーム」の枠組を最大限活用し、民間企業や市町村レベルでの取組との一層の連携促進を図る。**

【具体的取組】

◎ 市町村、関係省庁施策との密接な連携推進

- ・ 「女性・高齢者等新規就業支援事業」について、未実施の都道府県への更なる普及促進を図り、無業者の掘り起こし等による就業促進を図るとともに、施策の効果を一層向上させる観点から、「官民連携プラットフォーム」の枠組を最大限活用し、コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置など市町村や企業における関連する取組の推進を図る。
- ・ また、各都道府県が事業を推進する中で、関係する各省庁の補助金・助成金等の施策を活用し、効果を高める観点から、各都道府県の事業と関連する情報を集約し、国から各都道府県に対して積極的な情報提供を行う。

◎ 取組の横展開、好事例の見える化

- ・ 各都道府県の取組状況、課題、好事例等を共有するとともに、官民連携を一層促進するため、国において関係者の連携・協議の場を設置するなど一層の支援を行う。

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. U I J ターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

5. 子供の農山漁村体験の充実

6. 企業版ふるさと納税の活用促進

7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

○ 地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

<p>地方※1での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業)</p>	<p>地方※1へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)</p>	<p>就業した場合 最大100万円</p>	
<p>地方※1での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)</p>	<p>起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)</p>	<p>起業した場合 最大200万円</p>	

東京圏からのUIJターンの促進
地方の担い手不足対策



東京23区在住者・
23区への通勤者

他省庁との連携

- ＜移住支援と連携＞
 - ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
 - ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
 - ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）
- ＜起業支援と連携＞

※1 東京圏の条件不利地域※4を含む。

※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※4在住者を除く。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

移住支援事業・起業支援事業を実施する道府県一覧

○ 42道府県が1,140市町村と連携して移住支援事業等を実施

	移住支援事業・マッチング支援事業		起業支援事業	新規就業支援事業
	連携先地方公共団体数 (予定を含む) /地方公共団体数			
北海道	○	122 / 179	○	-
青森県	○	40 / 40	○	○
岩手県	○	33 / 33	○	○
宮城県	○	35 / 35	○	○
秋田県	○	25 / 25	○	○
山形県	○	35 / 35	○	○
福島県	○	57 / 59	○	○
茨城県	○	32 / 44	○	-
栃木県	○	25 / 25	○	○
群馬県	○	35 / 35	○	○
埼玉県	○	9 / 9	○	-
千葉県	○	9 / 11	○	-
東京都	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-
新潟県	○	25 / 30	○	○
富山県	○	15 / 15	○	○
石川県	○	19 / 19	○	○
福井県	○	17 / 17	○	-
山梨県	○	23 / 27	○	-
長野県	○	70 / 77	○	○
岐阜県	○	42 / 42	○	-
静岡県	○	35 / 35	○	○
愛知県	○	50 / 54	○	○

	移住支援事業・マッチング支援事業	起業支援事業		新規就業支援事業
		連携先地方公共団体数 (予定を含む) /地方公共団体数		
三重県	○	21 / 29	-	-
滋賀県	○	11 / 19	-	○
京都府	○	10 / 26	○	○
大阪府	-	-	-	-
兵庫県	○	36 / 41	○	-
奈良県	○	34 / 39	○	-
和歌山県	○	30 / 30	○	-
鳥取県	○	19 / 19	○	○
島根県	○	19 / 19	○	-
岡山県	○	25 / 27	○	-
広島県	-	-	-	-
山口県	○	19 / 19	○	○
徳島県	○	24 / 24	○	-
香川県	○	17 / 17	○	○
愛媛県	○	3 / 20	○	-
高知県	○	34 / 34	○	-
福岡県	○	28 / 60	○	-
佐賀県	○	13 / 20	○	-
長崎県	○	18 / 21	○	-
熊本県	○	45 / 45	○	-
大分県	○	18 / 18	○	-
宮崎県	○	26 / 26	○	○
鹿児島県	○	41 / 43	○	-
沖縄県	-	-	-	-
42 道府県		(全自治体連携)23 道府県	40 道府県	20 道府県

(注1) 事業対象市町村における活用団体数 1,140団体 / 1,563団体 (活用率 72.9%)

(注2) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、地方公共団体数は条件不利地域を母数とする。

※ 埼玉県、千葉県、千葉県の地方公共団体数は条件不利地域を母数とする

- 東京圏から地方へのUIJターンによる就業促進に向け、次の取組により移住者視点での情報提供を充実
 - ✓ 都道府県が行うマッチング支援事業として、地方の中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトの開設などの取組を支援。求人情報に加え、住まいの情報を含む生活情報を参照可能に。
 - ✓ 都道府県による求人情報を民間事業者とも連携して、東京圏の求職者や移住希望者が、一元的に検索できる枠組みを構築するため、平成31年3月29日、ヤフー株式会社、ドイツ株式会社、株式会社ビズリーチと連携協力協定を締結（令和元年10月以降に協力を開始予定）。

マッチング支援のイメージ

- 求人情報サイトの開設等を地方創生推進交付金で支援

国

- 都道府県の求人情報等の掲載等について協力要請

官民連携による移住者視点での情報提供

都道府県

民間求人サイト

YAHOO! JAPAN しごと検索

dip 社員の求人サイト

バイトNEXT

スタンバイ

- 民間事業者に地方の中小企業等の求人広告や住まいの情報を提供

- 都道府県の求人情報を一元的に検索

